

II. 経済指標の解説

(1) 全国の経済概況

◇回復の歩みも確かな日本経済

「輸出産業で最高益」「高級車、奢侈品の売上増加」「百貨店の売上高、昨年は全店ベースで2年連続して前年を上回る。既存店ベースで前年超えは16年振り」「年末年始は鉄道、空路とも前年比増増加」等々、日々のニュースから私たちも景気好転を身近に感じている。

政府は、昨年暮れ発表した『月例経済報告』において、景気は「緩やかに回復しつつある」とし、3カ月連続で判断を据え置いた。特に注目すべきことは、物価の基調判断から「デフレ」の表現を2009年10月以来、4年2カ月ぶりに削除したことであろう。政府は「需要が底堅（く）」消費者物価の上昇は当面続くとみているようである。以下、個別指標で確認してみよう（以下掲げる図表は特に断らない限り公表資料のものを転用している）。

四半期別の実質成長率を見ると、7～9月は年間換算で前年比1.1の伸びを示した。伸びの大きいのは公的固定資本形成、民間住宅であるが、貢献度では公的固定資本形成と民間在庫品増加であった（図1）。

図 1

年・期	2012		2013			2013	
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	7~9	
国内総生産（GDP）	-0.8	0.1	1.1	0.9	0.3	***	1.1
[年率換算]	[-3.2]	[0.6]	[4.5]	[3.6]	[1.1]	***	***
国内需要	-0.3	0.3	0.7	0.7	0.7	***	2.9
(-0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.7)	***	(0.7)	***	
民間需要	-0.4	0.0	0.7	0.4	0.5	(0.4)	1.9
民間最終消費支出	-0.5	0.6	1.0	0.7	0.2	(0.1)	0.8
家計最終消費支出	-0.6	0.6	1.0	0.7	0.2	(0.1)	0.7
除く持ち家の帰属家賃	-0.7	0.6	1.1	0.7	0.1	(0.1)	0.6
民間住宅	1.1	3.1	2.2	0.3	2.6	(0.1)	11.0
民間企業設備	-2.1	-0.6	-1.0	0.9	0.0	(0.0)	0.0
民間在庫品増加	(0.3)	(-0.3)	(0.0)	(-0.2)	***	(0.2)	***
公的需要	0.0	1.0	0.7	1.7	1.4	(0.4)	5.8
政府最終消費支出	0.4	0.7	0.7	0.6	0.2	(0.0)	1.0
公的固定資本形成	-2.4	2.9	1.1	6.3	6.5	(0.3)	28.9
公的在庫品増加	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	***	(0.0)	***
(再掲)総固定資本形成 ※3	-1.7	0.6	-0.1	2.0	1.8	(0.4)	7.6
財貨・サービスの純輸出 ※4	(-0.5)	(-0.1)	(0.4)	(0.1)	***	(-0.5)	***
財貨・サービスの輸出	-3.8	-3.0	3.9	2.9	-0.6	(-0.1)	-2.4
(控除)財貨・サービスの輸入	-0.4	-1.7	1.0	1.7	2.2	(-0.4)	9.2

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度

◇3か月連続上昇し、持ち直しの動きが続く生産

11月は生産が上昇、出荷、在庫、在庫率は低下であった（図2）。

11月は生産が前月比0.1%の上昇と3か月連続の上昇（前年同月比は5.0%の上昇、指数水準は平成22年を100とした場合99.4（季節調整済））、出荷が前月比0.1%の低下と3か月ぶりの低下（同6.5%の上昇）、在庫が前月比1.9%の低下と4か月連続の低下（同5.2%の低下）、在庫率が前月比1.4%の低下と3か月連続の低下（同11.2%の低下）であった。また、製造工業生産予測調査によると、12月は前月比2.8%の上昇、14年1月は同4.6%の上昇が予測されている。こうした動向を反映して経済産業省『鉱工業指数』11月分速報は「総じてみれば、生産は持ち直しの動きで推移している」との判断を下している。

◇企業の業況改善は著しく、投資を増大させている

1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数を取りまとめた『法人企業統計季報』平成25年7～9月期によれば、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業では減少、非製造業では増加

図2 鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率指数の推移

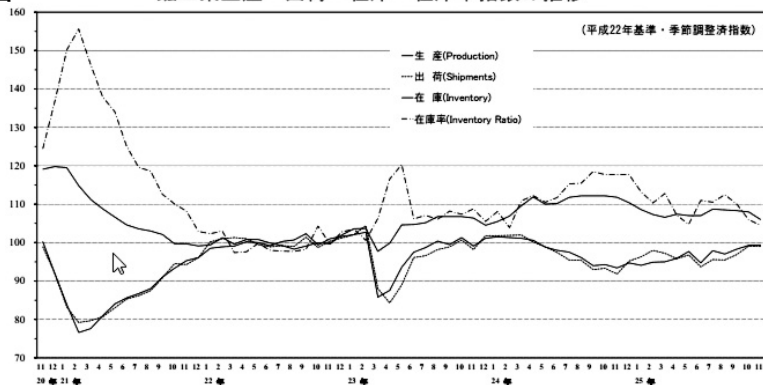
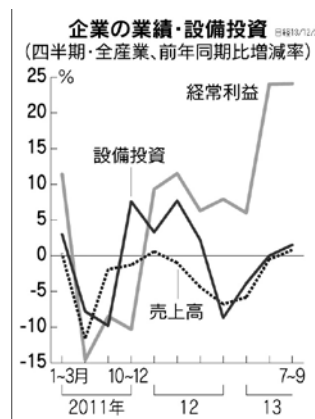


図3



となった。

売上高は318兆8,438億円で、前年同期比0.8%の増であった。業種別にみると、製造業では、食料品、情報通信機械、鉄鋼などで減収となったものの、石油・石炭、輸送用機械、化学などで増収となったことから、製造業全体では0.3%の増となった。一方、非製造業では、サービス業、卸売業、小売業、物品賃貸業などで減収となったものの、建設業、不動産業、運輸業、郵便業などで増収となったことから、非製造業全体では1.1%増となった。

経常利益は12兆9,735億円で同24.1%増となった(図3)。業種別にみると、製造業では、食料品、金属製品などで減益となったものの、輸送用機械、化学、情報通信機械などで増益となったことから、製造業全体では46.9%の増となった。一方、非製造業では、卸売業、小売業などで減益となったものの、電気業、建設業、不動産業などで増益となったことから、非製造業全体でも14.5%増となった。資本金別では、10億円以上は27.3%増、1億円～10億円は22.1%増、1,000万円～1億円は18.3%増であった。

設備投資額は8兆9,424億円で増加率は1.5%増であった。業種別にみると、製造業では、鉄鋼、輸送用機械、食料品などで増加したものの、電気機械、金属製品、情報通信機械などで減少したことから、製造業全体では6.7%の減となった。一方、非製造業では、情報通信業、不動産業、電気業で減少したものの、建設業、物品賃貸業、運輸業、郵便業などで増加したことから、非製造業全体では6.6%増となった。

『日銀短観』12月調査から企業の業況認識を見てみよう。企業の景気認識を、景況について「良い」と回答した企業の占める割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた業況判断D. I. は、企業規模計全産業計では+8で6ポイントの改善であった。企業規模別に見ると、大企業、中堅企業、中小企業それぞれ+18、+9、+3といずれも改善しており、前回9月調査に比した改善幅は5、4、7であった。景気好転の判断は大企業ほど多いが、判断の好転は中小企業の方が大きい。製造業、非製造業の別では、それぞれ+6、+9、改善幅はそれぞれ8、4であった。規模別ではやはり大企業ほど改善を認識する企業が多いものの、好転認識は得に製造業において中小企業ほど多い。

先行き判断(2014年3月の予想)は製造業+4、非製造業+7、全産業計+6となっており、9月調査時点の12月予想に比べていずれも2ポイント悪化させている。前回調査からの変化は、セクター別でも規模別でも-3～+1と小さい。

◇昨年に引き続き増加基調の2013年度投資計画

2013年度の土地投資額を含む設備投資計画は、大企業では、前年比で製造業4.9%増、非製造業

4.4%増、全産業計4.6%増であった（全規模計は4.5%増）。ソフトウェア投資に限定すれば、大企業の2013年度計画は前年比で製造業4.8%、非製造業2.6%、全産業計3.4%の増加であった（全規模計は5.4%増）。

さらに大企業製造業が事業計画の前提としている「想定為替レート」の項をみると、下期で95.97円／ドル、通年で96.78円／ドルを設定しており、年末以降の一層の円安（1月6日時点で104.54円／ドル）で相当の「為替差益」を得るものと予想される。

東京商工リサーチ『2013年11月度全国企業倒産状況』によれば、倒産件数862件は前年同月比10.5%減で、11月度としては1990年以来の低水準である。また、前年同月比の減少期間は13カ月連続に及び、過去6番目の長さになった。背景には「金融機関が中小企業のリスク要請に応じているほか、中小企業金融モニタリング体制の効果などで抑制された状況」がある。負債総額1378億8,400万円は前年同月比47.7%減とほぼ半減であり、今年最少となった。11月度としても2011年をも下回り、過去20年間で最少を記録した。背景には「負債100億円以上の大型倒産が2カ月連続で発生がなく、負債1億円未満が全体の7割を占め、小規模企業の倒産が多かったこと」がある。

◇改善が続く雇用情勢

11月の就業者数は6,371万人と前年同月に比べ74万人増えており、11カ月連続の増加であった。男性は7万人、女性は実に67万人の増加である。

11月の完全失業率（季節調整値）は4.0%で前月と同率であった。男女別では、男性4.1%（前月比0.2%ポイント下落）、女性3.7%（同変わらず）であった。完全失業者数は249万人で前年同月に比べ11万人減っており、42ヶ月連続の減少となった。求職理由別に見ると、「勤め先都合」が前年同月比6万人の減少、「自己都合」は同4万人の減少であった。

この間の完全失業率の推移をみると、リーマン・ショックによる景気後退が2009年3月に底を打った後も上昇を続け、同年7月には5.5%に達した。その後、下落に転じ2010年2月には4.9%まで落ち、4.9%から5.1%の間を上下動する一進一退を続けた後、東日本大震災を挟み、2011年9月には一旦4.2%まで落ちた。しかし、欧州金融危機が勃発し、その余波として円高に触れた同年末から2012年春までは4.5-4.6%水準に跳ね上がった。それが緩やかな低下傾向を示すのは2012年4月以降のことである。その緩やかな低下傾向が政権を挟み、今日まで続いているのである（以上、『労働力調査（基本集計）』11月、図4）。

長期失業者についてみると、失業期間「3ヶ月以上の者」は、3ヶ月ごとの集計では2010年10-12月以降、対前年同期比で減少を続けている。他方、増加が止まない状況が続いていた同「1年以上の者」も2011年4-6月期より減少に転じた。しかしながら、昨年7-9月期平均でも失業期間「3か月以上の者」が178万人、内「1年以上の者」が101万人もおり、これはこの期平均の完全失業者261万人の実に40.6%に上っていることには注意を要する（『労働力調査（詳細集計）』2013年7-9月平均、図5）。

昨年12月時点の雇用人員判断をみると、「過剰」判断企業数-「不足」判断企業数の全体に占める比率は大企業-3、中堅企業-8、中小企業-12と企業規模が小さいほど不足感が目立つ。しかも、前回9月調査と比べ、それぞれ-2、-3、-5と企業規模が小さいほど修正幅も大きい。業種別のバラツキはより顕著だ。企業規模計では製造業が+1であるのに対し、非製造業は-16と不足感が大きい（前記短観）。

図4

完全失業率(季節調整値)の推移

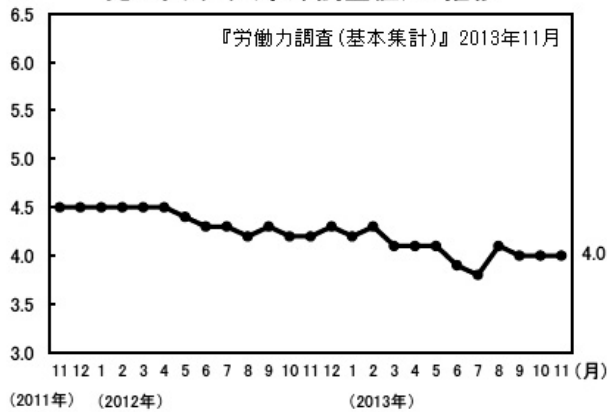


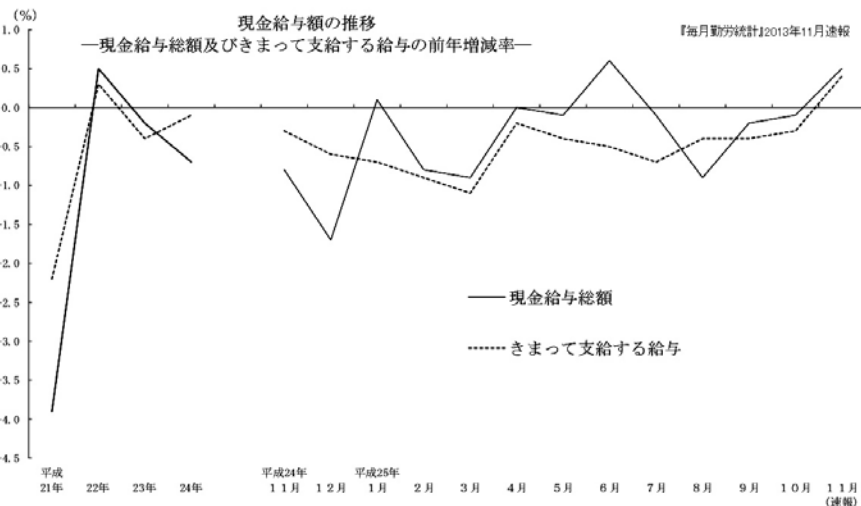
図5

失業期間別完全失業者		2013年 7～9月
『労働力調査(詳細集計)』2013年7-9月平均		
実数 (万人)	3か月未満	71
	3か月以上	178
	3～6か月未満	40
	6か月～1年未満	37
	1年以上	101
割合 (%)	1年以上	40.6

『毎月勤労統計調査』11月分結果速報によれば、事業所規模5人以上について、所定内給与が242,755円で前年同月比と同じ。所定外給与が19,814円で同4.7%の増加。両者を合わせた「きまって支給する給与」262,569円は同0.4%増であった。さらに、これに特別に支払われた給与14,032円(同2.4%増)を加えた現金給与総額276,601円は同0.5%の増であった(図6)。実質賃金指数は対前年同月比1.4%減となった。

経団連が26日発表した大手企業の冬のボーナス(最終集計)によると、159社の組合員1人あたりの平均妥結額は、前年冬より3.47%多い80万6007円であり、2年ぶりに増加に転じた。但し、製造業(131社)は5.34%増の81万327円、特に業績が急回復した自動車(19社)が11.81%増の89万8838円と突出していたのに対し、国内比率が高い食品(10社)は9.90%減と大きく落ち込んだ。非製造業(28社)は2.43%減の79万118円で3年連続前年を下回るなど「増額は一部の業界に偏り、格差が際立つ結果になった」(朝日新聞12月27日付)。

図6



◇年初と年末に伸びた家計消費

物価指数については、11月の総合指数は平成22年を100として100.8となり、前月と同水準、前年同月比1.5%の上昇となっている（『消費者物価指数（全国）』11月分）。

11月の2人以上世帯の消費支出は279,546円であり、前年同月比で実質0.2%の増加、前月比（季節調整値）で実質0.3%減であった。対前年同月実質増減比のグラフを見ると、2013年は年初と年末に伸び年央は横ばい状態だったことが分る（『家計調査（2人以上世帯）』11月速報、図7）。

消費マインドを消費者態度指数にみれば、11月の一般世帯の消費者態度指数（季節調整値）42.5は前月比1.3ポイント上昇であり、2か月ぶりに前月を上回った。消費者態度指数を構成する4項目の意識指標のうち、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」は上昇した一方、「耐久消費財の買い時判断」は低下した（『消費動向調査』11月分）。

販売側の統計もみてみよう。『商業販売統計速報』11月分によると、11月の商業販売額は39兆3,830億円で前年同月比3.0%の増加となった。うち、卸売業は27兆8,030億円で同2.5%の増加、小売業が11兆5,800億円で同4.0%の増加であった。大型小売店の販売動向を業態別にみると、百貨店は6,112億円、同2.1%の増加、スーパーは1兆856億円、同0.8%の増加であった（既存店ベースではそれぞれ2.7%増、0.6%減）。商品別に見ると衣料品は同1.3%の減少、食料品は同2.6%の増加。その他は同1.2%の増加であった。冒頭に触れたように、今年初めの発表では、2013年は百貨店の売り上げが全店ベースで2年連続、既存店ベースで16年振り前年を超えた。

11月のコンビニエンス・ストアの商品販売額及びサービス売上高は8,198億円で前年同月比5.9%の増加となった（既存店ベースでは0.4%増）。これを構成別にみると、商品販売総額は7,829億円で5.9%の増加（その内訳はファーストフードおよび日配食品2,941億円同12.1%増、加工食品2,199億円同4.3%増、非食品2,689億円同1.1%増）、サービス売上高は369億円と同5.2%の増加であった。

その他、住宅建設は堅調に回復の途にある。

11月の住宅着工戸数は91,475戸（前年同月比14.1%増、季節調整値103.3万戸、前月比0.4%減）であった。利用関係別にみると、持家、貸家が前年同月比で増加となった。このことから、住宅着工は、リーマン・ショック後の大幅な下落（2009年度）以降続く、緩やかな持ち直しの傾向に加え、「消費マインドの改善等もあり、堅調に推移している」（国交省『住宅着工の動向について』11月分、図8）。

◇一本調子の上昇が終わった株式市場

日経平均株価は昨年、1万6291円で取引を終え年間上昇率は57%と過去4番目の高さだった。しかし、自民党安倍総理が大胆な金融緩和を主張した一昨年暮れの総選挙前辺りから一本調子で上昇していた日経平均も、アベノミクス第3の矢「成長戦略」の内容が発表され、歴代政権と代わり映えしないと判明した6月以降は一進一退を続けている。以来、日経平均は、日本経済自体よりも、むしろアメリカFRBによる量的金融緩和QE3の今後の縮小や新興国の経済成長への予想によって上下動している

◇輸出は弱含みも先行き持ち直しが期待される。輸入は持ち直している。

輸出はこのところ弱含んでいる。アジア向け、アメリカ及びEU向けが横ばいで、その他の地域向

図7 消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）

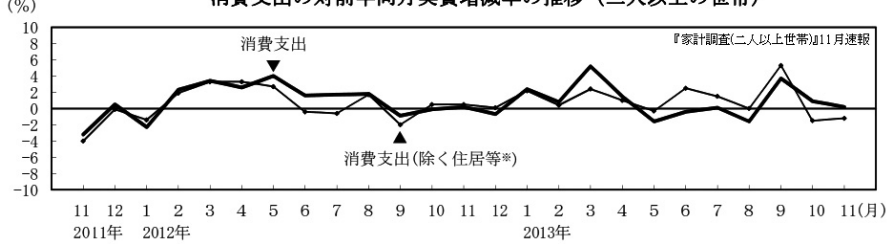
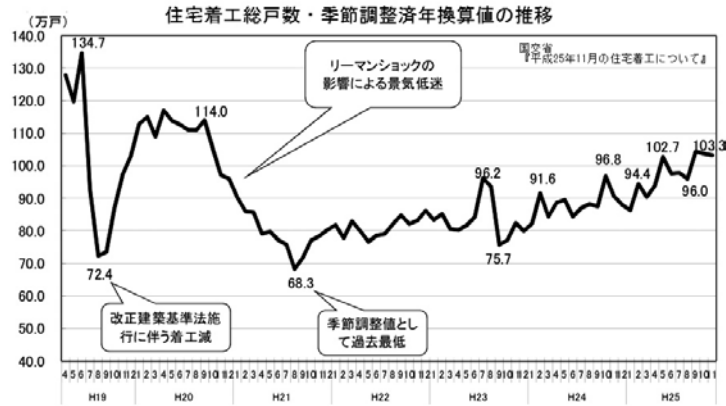


図8



け輸出が弱含んでいる。先行きは、海外景気の底堅さと最近の円安への振れからすると、次第に持ち直すことが期待される。海外景気の下ブレがリスク要因である。

輸入は持ち直している。アメリカからの輸入は横ばいだが、アジアが持ち直し、EUからの輸入も持ち直しの動きが見られる。この傾向は先行き継続が予想される（『月例経済報告』）。

10月の貿易収支は、輸出金額が増加し、輸入金額が減少したため、赤字幅は縮小した。また、サービス収支の赤字幅は、拡大した。

(2) 山形県の概況

◇年央以降、好転が明確な県内経済

山形県の経済状況について12月半ば県が発表した『山形県経済動向月例報告』は「本県経済は、このところ持ち直しの動きがみられる」との基調判断を示している。また個別分野を総括して「個人消費は、緩やかに持ち直している。鉱工業生産は、下げ止まっており、持ち直しの動きもみられる。雇用情勢は、着実に改善している」とも述べている。基調判断を1年通してみると、5月までは「弱含みの動きが続いている」と悲観論が続いたものの（2月のみ『一部下げ止まりの兆し』を挿入）、6月以降、弱含みの動きのなかで「このところ下げ止まりつつある」と好感触を披露すると、7-9月はハッキリと「下げ止まり」を宣言し、10月以降は「持ち直しの動きが見られる」と判断をさらに引上げている。つまり年央以降、好転がハッキリと認識されたのが県内経済であった。以下、個別指標を追ってみよう。

◇秋から年末に掛けて業況認識が改善しつつある鉱工業生産

生産の動向を鉱工業生産指数（季節調整済み、2005年=100）でみると、10月の95.0は前月比2.9%の上昇であり、2か月ぶりの上昇であった（『山形県鉱工業指数』10月速報）。業種別に見ると、化学

工業、情報通信機械工業など14業種が上昇し、家具工業、繊維工業など8業種で低下した。前月比伸び率2.9%は、復興需要の続く東北平均3.1%を僅かに下回るものの、全国平均1.0%をはるかに上回っている。

日銀山形事務所の、いわゆる短観を見ると、12月調査は製造業、非製造業とも「良い」超幅が大幅に拡大したことから、全産業計では+16と前回9月調査比12ポイント上昇し、3期連続の改善となった。製造業では繊維、はん用・生産用・業務用機械の「良い」超幅が拡大し、全体では前回調査比10ポイント改善の+24、非製造業では建設、卸・小売、運輸・郵便など幅広い業種で改善し、全体では同14ポイント改善の+8であった。収益計画については、前年度比で製造業2.7%減、非製造業33.9%増、全産業計6.3%増の増益計画である（前回調査に比し製造業で34.9%の上方修正、非製造業では3.4%の下方修正）。他方、設備投資計画は、製造業で前年度比40.4%減、非製造業でも同43.8%減、全産業計では同41.5%の減少計画となっている（前回調査に比し製造業で7.9%、非製造業で-12.3%の下方修正）（日銀山形事務所『山形県企業短期経済観測調査結果』12月調査、図9-12）。

図9



図10

業種別の業況判断<山形県・全国>

「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント

	2013/9月 a	12月		2014/3月予測 c	変化幅 c-b
		前回予測 b	今回調査 b		
全産業	4	6	16	12	8
全国	2	3	8	6	▲2
製造業	14	14	24	10	▲14
全国	▲2	1	6	8	▲2
非製造業	▲6	▲2	8	14	▲6
全国	5	3	9	4	▲2

図11

経常利益

前年度比・%

	2012年度		2013年度(計画)	
		修正率		修正率
山形県	全産業	▲30.5	6.3	20.1
	製造業	▲30.9	▲2.7	34.9
	非製造業	▲29.4	33.9	▲3.4
全国	7.2	—	17.3	7.5

図12

設備投資計画

前年度比・%

(リース会計対応ベース、含む土地投資額)

	2012年度		2013年度(計画)	
		修正率		修正率
山形県	全産業	46.8	▲41.5	▲9.3
	製造業	40.2	▲40.4	▲7.9
	非製造業	62.3	▲43.8	▲12.3
全国	5.2	—	4.5	1.2

(注) ソフトウェア投資額は含まない。

◇着実に改善している雇用情勢

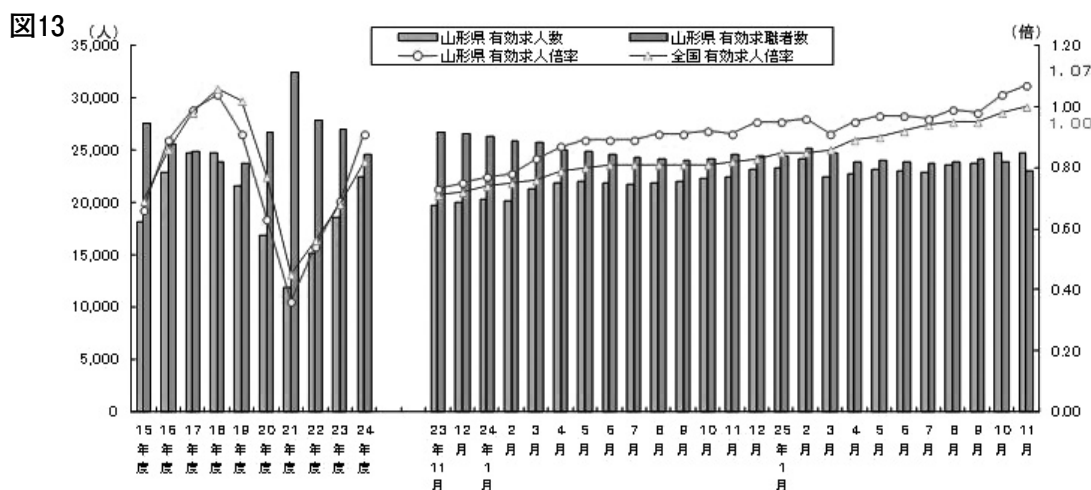
11月の新規求人数〔パートタイムを含む全数〕(原数値)は8,603人で、前年同月比6.43%増、5か月連続の増加であった。主な産業では、建設業(805人,同10.3%増)、製造業(1,008人,同16.9%増)、宿泊業、飲食サービス業(694人,同1.3%増)、サービス業(1,515人,同39.6%増)等で増加、運輸業・郵便業(467人,同4.3%減)、卸売業・小売業(1,575人,同0.3%減)、医療・福祉(1,152人,同2.3%減)等で減少であった。有効求人数〔季節調整値〕24,778人は前月比0.02%減であり、4か月ぶりの減少である。

11月の新規求職申込件数〔パートタイムを含む全数〕(原数値)は4,933件で、同16.95%の減、2か月連続で減少であった。態様別〔パートタイムを含む常用〕では、離職者(2,695人,同23.2%減)は4か月連続で減少し(うち事業主都合離職者(844人,同45.4%減)は9か月連続減少)、在職者(1,500人,同4.0%減)は2か月連続で減少、無業者(602人,同16.0%減)も22か月連続で減少となった。有効求職者数〔季節調整値〕23,064人では前月比3.34%減であり、2か月連続で減少である。

11月の有効求人倍率〔季節調整値〕は1.07倍となり、前月を0.03ポイント上回った。

11月の県内の雇用保険受給者実人員は4,701人で、前年同月比2.99%の減、2か月連続の減少である(以上、山形労働局『雇用情勢』11月分)。

10月の現金給与総額は規模5人以上で239,173円、前年同月比3.4%増となった。このうち、きまって支給する給与は237,183円、同3.0%増、10か月連続の増加であり、特別に支払われた給与は1,990円であった(山形県企画振興部『毎月勤労統計調査地方調査結果速報』10月分、図13)。

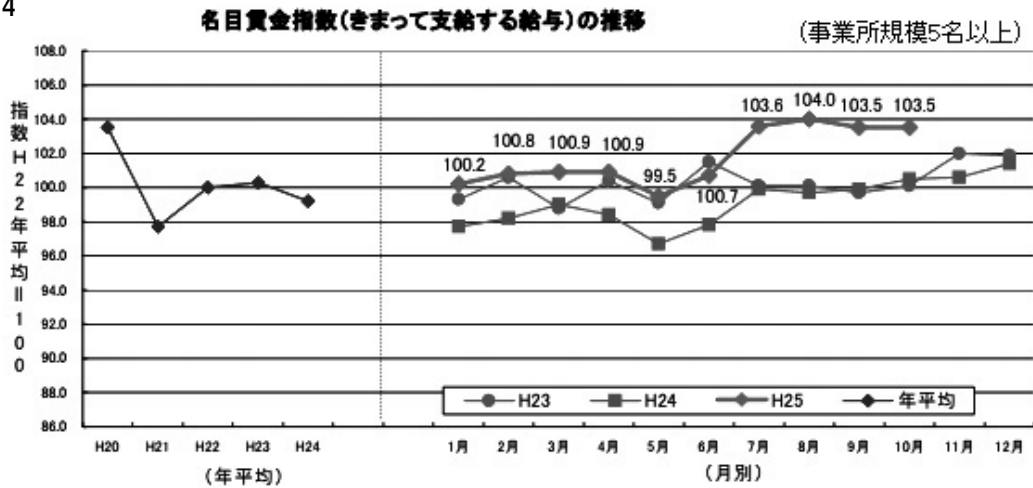


ちなみに、厚労省が1月16日に発表した「平成25年「賃金構造基本統計調査(都道府県別速報)」の結果」によると、都道府県別の2013年の賃金(6月分として支払われた所定内給与額の平均値)は、前年と比べ「増加」が千葉、愛知、大阪など19道府県、「減少」が東京、三重、兵庫など28道府県であった(前年は増加22県、減少25都道府県)。

◇小幅ながら持ち直しを続ける消費動向

東北産業局『東北地域大型小売店販売額動向(速報)』(11月分)によれば、11月東北6県における大型小売店販売額(全店舗ベース)1,039億円は前年同月比1.6%増、3か月連続の増加である。スーパーの店舗数が前年同月比14店増加したこと、プロ野球日本シリーズ優勝記念セールsの盛況であったこと

図14



が原因に挙げられている。業態別では、百貨店は199億円で同2.7%の増加、スーパーは839億円で同1.4%の増加であった。既存店ベースでは百貨店は同2.7%の増加、スーパーは同0.4%の減少であった(図14)。日銀山形事務所『山形金融経済概況』(12月16日発表分)によると、10月の大型小売店売上高は、天候要因による秋・冬物衣料品の不振などから前年割れ(前年比1.9%減)となったものの、マイナス幅は縮小してきている。家電販売は、エアコンなどの季節家電や白物家電、新型テレビなどを中心に動きがみられ、全体とすれば堅調に推移している(図15は同事務所が経済産業省のデータを基にした資料)。

図15

大型小売店<百貨店+スーパー>売上高

前年比、%

山形県	2013年 1~3月	4~6	7~9	2013年 8月	9	10
全店	▲1.8	+2.8	+1.9	+1.6	+3.4	+4.8
既存店	▲3.7	▲1.8	▲3.5	▲3.9	▲2.2	▲1.9

東北六県のコンビニエンス・ストアの11月のコンビニエンス・ストアの商品販売額及びサービス売上高は58,682百万円、前年同月比5.2%の増加となった。既存店ベースでは同0.6%の減少となった(同『東北地域コンビニエンス・ストア販売額動向』11月分速報、図16)。

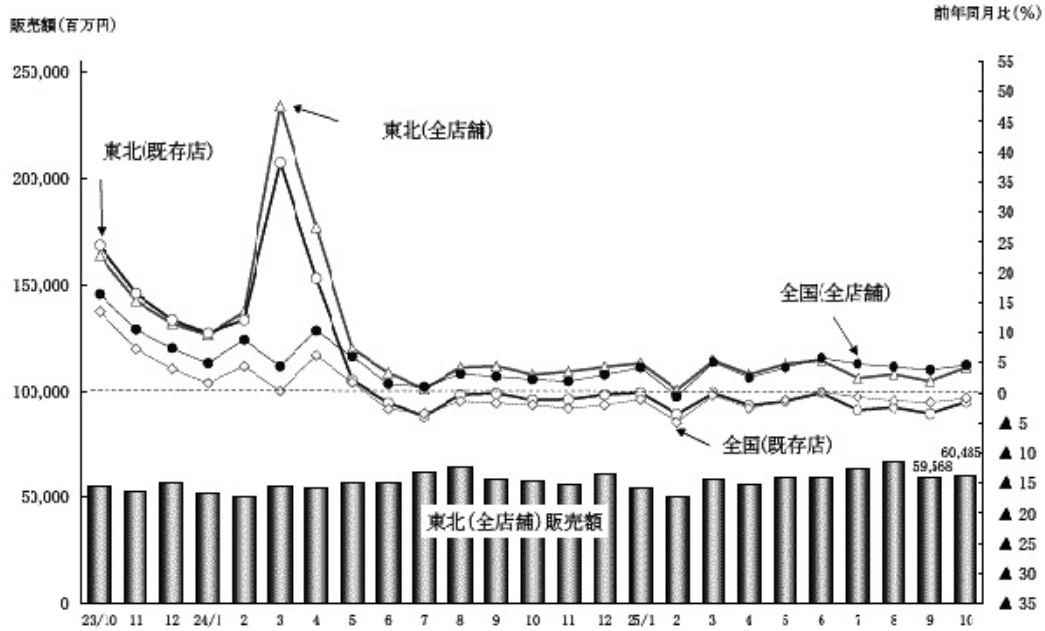
本県における12月期の新車登録(白と緑のナンバープレート)と届出車両(黄と黒のナンバープレート、及び排気量125cc以上の二輪車)の合計台数は、対前年同月比31.5%増の4,205台となり、4ヶ月連続して前年同月実績を上回った。他方、2013年1年間の新車登録※1と届出※2車両の合計台数は、対前年比1.8%減の58,766台となり、2年ぶりに前年実績を下回った(東北陸運局山形支局)。

11月の山形県内の新設住宅着工戸数は対前年同月比32.9%増の602戸、利用関係別では、持ち家(344戸、26.5%増)、貸家(223戸、45.8%増)、分譲住宅(35戸、29.6%増)であった(『山形県新設住宅着工統計』11月分)。県の前掲月例報告も参考にすると、2013年1-11月の各月の新設住宅着工戸数は、8月が対前年同月0.4減であるほかはすべて対前年同月を上回っている。

ちなみに日本銀行が全国各地の景気をまとめた「地域経済報告(さくらリポート)」(1月16日発表)によると、全9地域のうち5地域の景気判断を引き上げ、すべての地域に「回復」という表現を盛り込んでいる。17日付け朝日新聞は主要要因として円安による生産増、政府による大規模公共事業、消費税増税前の駆け込み需要の3点を挙げている。東北は現状維持であるが、そもそも東北は自動車産

図16

コンビニエンス・ストア販売額等と前年同月比の推移



業の多い東海共に「回復している」と全9地域で最も強い判断なのであり、「震災復旧関連で公共工事が大幅に増加。個人消費は底堅く、新規求人数も増えた」と総括されている（図17、他方、厳しさが続くのはかつて「シリコンアイランド」と呼ばれながら、国際競争に敗れた大手メーカーの工場撤退が続く九州であった）。

図17

					日銀「さくらレポート」(1月16日)	
	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用・所得
東北	震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している	増加している	底堅く推移している	震災に伴う建て替え需要等から増加している	持ち直している	雇用・所得環境は、改善している

◇消費税増税を乗り越えてゆくために

しかしながら、個別指標を丹念に見ると、回復基調は昨年から続いていた。例えば、四半期毎の企業収益は既に2012年1-3月期から前年同期比プラスに転じていたし（図3）、2011年夏の欧州金融危機を承けて4.5%に止まっていた失業率も2012年4月から緩やかな下降曲線を描いている（図4）。

また、地域や階層によるバラツキも大きい。前述のように、日銀さくらレポートでは、東北は自動車産業の集積のある東海と共に「回復」という最も強い表現が用いられている地域ではあるが、生活面を見ると、例えば、百貨店の売上高は全国的には2年連続増となったものの、「東京や大阪など十大都市は売上高が3.0%増えた一方、地方は1.0%減となった」（朝日新聞1月18日付け）。都市部は品揃えが豊富なうえに、訪日外国人増加の恩恵も受けやすい反面、地方は品揃えも芳しくなく、郊外店やショッピングセンターとの競争も激しい。また、品目別でも「高級腕時計を含む「美術・宝飾・貴金属」が前年比15.5%増のほか、海外高級ブランドが多い「靴やバッグなど」も5.0%増と好調だった。ただ、売上高の3割強を占める衣料品は0.2%増、3割弱の食料品も横ばいで、ともに伸び悩んだ」（同紙）。株価上昇の恩恵を受けて高級品に手を出した層と、恩恵を受けずに堅実な生活を続ける層にハッ

キリ分かれていることが見て取れよう。

このように、アベノミクスは、現在のところ、第2の矢「公共事業の増発」で地方経済が底支えさえされている面はあるが、専ら第1の矢「大胆な金融緩和」が円安—輸出産業の増益—株価上昇というサイクルをもたらし、株式投資の可能な富裕層の所得を底上げし、高級品・高額品の売上を拡大させているものの、雇用や賃金への波及効果はまだ弱いため、庶民の生活には好況感が伴わず、灯油や小麦粉の値上げなど、円安による生活物資の価格上昇ばかり感じられる状況である。

このような状況下、目先に迫っている4月からの消費税増税について、財界を中心に楽観論が蔓延している。朝日新聞が新春財界賀詞交換会で今年の景気を占って貰ったところ「大半が明るさを示す『晴れ』を含む答えだった」。田中孝司KDDI社長は「『景気が悪くなる要素があまりない。底堅く、これで雨という人はいないだろう』と言い切った」。強気背景には円安傾向継続との見方がある。気に掛かる消費税増税による落ち込みに対しても「多くは影響は限定的との見方だ」。駆け込み需要の「予想される販売の反動減は3カ月くらいで回復するのではないか」（豊田章男トヨタ自動車社長）との見方が一般的であった（朝日1月8日付け）。

しかし、こうした楽観論は円安持続予想に支えられてのことである。確かに円安は輸出産業には恩恵が大きいが、輸入品が昂騰し加工産業や生活を苦しめる面がある。また、為替や株価の動向はアメリカ経済や新興国経済の先行き予想で不安定に上下動する局面にあることは前述の通りである。

では、第3の矢「成長戦略」はどうか。第1、第2の矢の効果が剥落してしまえば、否応なしに日本経済独自の成長像の提示が求められる。

1月20日の産業競争力会議では6月にまとめる予定の新成長戦略から解雇規制の緩和（解雇無効判決が下りた際、職場に戻る代わりに金銭を受け取る「解雇の金銭解決」の創設）は検討課題から抜け落ちた。ホワイトカラー・エグゼンプションは政府内に慎重意見根強いとされながらまだ残っている。代わりに、労働力人口の増加につながる施策とし、「学童保育」の拡大、配偶者控除など税制の再点検が検討課題に挙げられている（日経及び朝日1月21日付け）。『労働力調査』によれば、子育て期、35～44歳の女性の労働力率が、2013年1～11月の平均で12年より1.6ポイント上昇し、71.3%となった。この年齢層で70%を越すのは初めてである。働く女性が増えると、中長期的な経済成長率の底上げにつながる（日経1月20日付け）。世帯の可処分所得が増えれば、消費も増えるからだ。働く女性への配慮は推し進められて当然であろう。

他方で、経済諮問会議では法人実効税率の引き下げが議題となっている。「安倍晋三首相は減税の当面の財源確保にはこだわらない考えを示唆」「民間議員も、税率を2014年度より10%低い25%程度にすべきだと踏み込んだ」。14年度予算では「法人税1%当たりの税収は4700億円。10%分なら約5兆円、国の税収全体（約50兆円）の1割が減る」（日経1月21日付け）。他方で、昨年10月8日内閣府が明らかにしたところによると、4月からの消費税税率アップによる税収増見込みも5.1兆円である（引上げ幅3%は8.1兆円の税収増に相当するものの、初年度は納税の遅れや消費の落ち込みなどが考慮されている。日経10月8日付け）。民間議員が要求する法人税減税では増税分が吹き飛ぶ。

何のための増税だったのであろうか。背景をもう一度確認すべきであろう。単純な財政再建ではない。累積債務が855兆円に上ろうとする時、3%の税率アップ＝年8兆円の消費税収増だけでは債務解消は果たせないことは火を見るより明らかだ。ここ20年来、日本の課題は決して累積債務の解消ではなかった。景気を回復させようにも、その年度の歳入で、歳出の内、国債費を除く政策的経費と地方交付税さえも賄えなければ、積極的政策を打てない、という課題を抱えていた。すなわち、プライマリー・バランス（PB）の達成が経済財政上の課題であった。安倍首相も1期目は、社会保障費の自

然増分年2千億円を削減し、2012年度までPBを達成しようとしていた（「骨太の方針2006」）。しかし、折からの労働市場の規制緩和もあり、生活保護の母子加算廃止など、セーフティ・ネットの縮小・削減では格差拡大を加速するだけであった。07年参院選挙惨敗によりそのことが骨身に滲みだした旧自公政権は、格差是正に舵を切り、第1次安倍政権の「再チャレンジ」を経て08-09年の麻生政権「安心社会実現会議」では、「骨太の方針」を棚上げし、「中福祉中負担」を標榜することになった。そのため自民党は09年総選挙以来、一貫して消費税増税を掲げている。他方、民主党を中心とする連立政権も、当初は埋蔵金供出や事業仕分けを通じて高速道路無料化や子ども手当創設の財源を確保しようとしていたが、やがて細かな改善の積み上げではなく、確かな財源確保が必要という認識に転換し、「税と社会保障の一体改革」会議で消費税増税と高齢者寄りの給付をそれ以下の層にも広げることを打ち出した。この流れは、10年参院選挙惨敗、ネジレ国会等紆余曲折を経て、「三党合意」による税法改正に至った（使途は既に2009年度より実施されている基礎年金への国庫負担金1/3から1/2への引上げの原資、子育て支援、低所得者の国保保険料軽減等）。「安心社会実現会議」以降、言わば「福祉のための増税」が、自公、民主を問わず謳われるようになったのは、「骨太の方針2006」のような福祉切り詰めによるPB達成は困難であること、むしろ持続可能な社会保障体制の構築こそ貯蓄過多、消費・投資不足から国内経済を解放し、真に豊かな国内市場、内需を形成するという認識があってこそであろう。

このような20年に亘る日本経済の課題を振り返れば、消費税増税による景気の一時的落ち込みに対し、一時的経済対策としても増税分5兆円を注ぎ込むとか、況んや法人税恒久減税で増税を打ち消すことは本末転倒であろう。

企業の収益改善はアベノミクス以前から続いているのであり、にもかからず企業は内部留保を蓄積させていた。海外投資の流れは、この間の持続した円高基調ばかりが原因ではない。経済が低迷していた先進国が経済成長を続ける新興国経済に一樣に依存してきたからである。『法人企業統計』13年7-9月期で確認したように、経常利益は前年同期比24.1%増えているのに、設備投資額は1.5%増に止まっていた（人件費は5.0%減）。つまり、国内投資を促すには、金融緩和や法人税減税による手元資金の確保ではなく、国内市場の成長可能性を示すことである。

そのためには、社会保障の将来や雇用の継続に対する不安が晴れ、各々がしっかりとした将来設計に従って消費生活を繰り広げられるようにすることであろう。

（山形大学人文学部教授 安田 均）